

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	市債償還事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目	17	2	1	1	10	1	
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	92 情報共有の促進											
実施区分	継続	会計	ケーブル	環境調整会議	不要	関連計画 条例等						
		事業期間	19	年度～	23	年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市債(過疎対策事業債)	起債償還額:千円	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			42833	55897		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	起債額(過疎対策事業債)	未償還額:千円	18目標	417135	最終目標	28
			18実績		19目標	↑
			23目標	221260	23実績	最終目標達成年度
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	↑
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	過疎対策事業で整備した遠山郷ケーブルテレビ施設の起債の償還。(市債元金及び市債利子償還)借入額 H07年度 290,000千円 H16年度 95,000千円 H16年度 90,600千円 H17年度 194,800千円	H6年度、H7年度過疎債元金償還 H6年度、H7年度、H16年度、H17年度過疎債利子償還		
		H7年度過疎債元金償還 H7年度、H16年度、H17年度過疎債利子償還		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	62,562	42,833
事業費計(A)	62,562	42,833	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	62,562	42,833

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価)	(その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価)	(その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価)	(その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価)	(その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価)	(その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価)	(類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価)	(その理由)		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価)
				公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価)	妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	